

区民要望が区政を変え、放射能対策が前進

給食・牛乳・水道水の検出限界値を引き下げる

「放射能から子どもたちの命と健康を守れ」 請願が全会一致で採択

保育園や学校の保護者から、給食の検出限界値を下げることや、除染基準の引き下げなど7項目の取り組みの強化を求める「放射能・放射線から子どもと命と健康を守るより一層の取り組みの実施についての請願」が提出され、委員会で審議されました。この請願の紹介議員は共産党全員（4名）と他は各会派1名の9名しかありませんでしたが、請願審議の中で、党議員の発言などを通じて、請願の内容が多くの区民の声であるとともに、道理にかなったものであることが明らかになりました。区民の強い要求が全会派を動かすことになり、全会一致で採択されました。

請願採択を受け、党議員団は総括質問で重ねて「給食の放射能検査の検出限界値の引き下げと数値の公表」を求めました。本会議で区長は「検出限界値は国基準より低いので適切」と答弁していましたが、総括質問には「子どもの健康を心配する保護者の声や社会動向を踏まえて適切に対応する」と答弁しました。

区民の声に放射能対策が前進

区は「未だなお、区民の皆さんから子どもの健康を心配する声などが区に寄せられている」として、不安解消を目的に対応方針を打ち出しました。

○保育園や幼稚園、学校、公園等で対象施設を拡大して放射線量を測定する。
○給食・牛乳の放射能測定は検出限界値を下げた上で行い公表する。
○区有施設や道路、公園などにおける新築、改築、解体工事の際、放射線量を測定、公表する。
○水道水の放射能測定を検査限界値を引き下げ実施し公表する。
流通食品等の監視体制を構築する。

など、7項目の取り組みを行うことを発表、党区議団の提案と住民のみなさんの運動の成果です。

予算修正案

暮らし・福祉の充実のために



4名の党区議団は、区長が提案した2012年度修正案を提出しました。修正の主なものは次の通りです。

- * 在宅介護サービス利用料の利用者負担を3%に
- * 75歳以上の高齢者の医療費をゼロに
- * 保育料の軽減（渋谷区で実施の内容とほぼ同一）

修正案の提出にあたり、すべての会派に共同提案をお願いしましたが、残念ながら共同提案者はありませんでした。

区政の転換をめざします

- ① 原発依存をやめ自然エネルギーへの転換を
区が原発ゼロ社会へ向け先頭に
- ② 消費税の増税に反対し、国に増税中止を求める
増税は、暮らしも、経済も、財政もダメにします
- ③ 3つのゼロの実現へ本格的な努力を
保育園の待機児童ゼロ、特養ホームの待機者ゼロ、75歳以上の医療費ゼロ
- ④ 大規模開発にハドメを
森ビルなどへの再開発補助金の中止、高さ制限の設定が必要

原発・消費税 区長の姿勢が問われます

区長の姿勢・議会での答弁

「国に原発撤退の要請は考えていない」
「消費税の引上げに反対を表明することは考えていない」
保育園の待機児童解消を方針にするも、保育園に入れない子が1,138名
特養ホームの今後の建設計画は無し
8年間の任期中に森ビルなどへの再開発補助金124億円支出